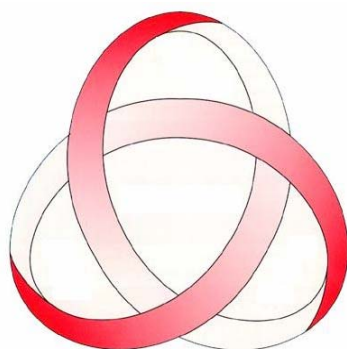


第25回
自治体学会大会

「地域の未来、
市民自治の再構築」

大会参加のご案内



期日：2011年10月9日（日）

会場：法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎

ごあいさつ

東日本大震災と福島原発事故の被災地で復旧復興に邁進されている方々はもとより、これを支援する全国の市民、自治体職員、研究者等自治体学会会員、関係各位のそれぞれのお立場からのご努力に心から敬意を表します。

3月11日の東日本大震災発生に伴う対応として、所沢市において「2011年度自治体学会臨時総会」並びに「自治体学会緊急フォーラム」を開催し、「震災特別委員会」を発足、被災自治体と応援自治体向け情報支援「知恵袋」の発信、「震災復興に関する提言」の公表などを進めてまいりました。関係役員・会員諸氏のご尽力に感謝致します。

この度は、第25回自治体学会大会を法政大学市ヶ谷キャンパスで開催することになりました。緊急的措置にも関わらず、廣瀬企画部会長のお骨折りで可能になりました。こうした厳しい状況の下ではありますが、否、むしろこうした状況の下だからこそ、“自治体力・自治体パワー”の発揮が求められていると思います。この大会を、そのための知恵と心をもちよる好機としたいものです。また、第1回学会賞、田村明まちづくり賞授賞式も行われます。

被災からの復旧復興はもとより、被災に伴う社会経済全般に及ぶ多大な影響からわが国が立ち直るためにも、すべての自治体が旧来からの殻を破って変革をすすめ、市民・自治体職員・議会人・研究者らのネットワークと協働による主体的社会の構築に向かわなければなりません。いま自治体学会の使命と役割は、一段と大きくなっていると思います。

会員各位の奮起と積極的な参加を期待しごあいさつといたします。

代表運営委員 進士 五十八(東京農業大学名誉教授)
同 中川 幾郎(帝塚山大学法学部教授)
同 中島 興世(前恵庭市長)

開催概要

内 容	会 場	参 加 費
8:45 学会総会 9:00 受付開始 10:00 分科会(午前の部) ① コミュニティの再生を問う ② 地域医療を考える～社会のセーフティネットをどう守るか～ ③ 地域とともに生きる「分かち合い」の社会を求めて A 研究発表セッション 「改めて地方自治を問う」 B 研究発表セッション 「保健・福祉の新展開」 12:00 [昼食・休憩] 13:00 分科会(午後の部) ④ 市民と向き合う議会 ⑤ 協働は自治体のガバナンスとなりうるか ⑥ 市民を守るまちづくり ⑦ それでも総合計画は必要か ⑧ (公募企画)地方分権時代の行政組織の変革とリーダーシップ ～行政組織(役所)風土と職員意識改革の実現を目指して～ C 研究発表セッション 「住民とどう向き合うか」 D 研究発表セッション 「開発と科学技術の諸相」 15:15 自治体学会賞 表彰式、及び田村明賞受賞者による記念講演 15:50 シンポジウム 「自治体復興の課題：自治体の総合的な再構築を どう実現して行くのか」 17:20 次回開催地 挨拶 17:25 閉会	法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S505 教室(200名) S405 教室(400名) S406 教室(200名) S407 教室(200名) S305 教室(400名) ほか	参加費(資料代) 【会員】 3,000円 【非会員】 6,000円
18:00 情報交換会	東京グリーンパレス (全国市町村職員共済組合連合会)	7,000円
◎10:00-16:00 ポスターセッション	外濠校舎4階	

◎大会前日、10月8日には16:00より、前夜祭として外濠校舎S205教室でシンポジウム「自治体はこの危機をどう乗り越えるか」【参加費無料】が開催され、引き続き懇親会【会費3,000円】が開かれます。

◎大会翌日、10月10日には、「大江戸から小江戸・川越へ」と題したエクスカージョンを実施します。先着順25名まで。現地集合現地解散、詳細はチラシ等をご覧ください。

第25回自治体学会大会 2011. 10. 9(日)法政大学市ヶ谷キャンパス

プログラム一覧

大会テーマ 地域の未来、市民自治の再構築

< 午前の部 (10:00~12:00) >

分科会 1 コミュニティの再生を問う

町内会、自治会をはじめとする地域コミュニティのあり方が変わろうとしている。これまでは行政の下請けのような役割を担うことが中心となっていたが、あらゆる地域課題に行政の支援が必ずしも行き届かなくなっているなかで、地域コミュニティ自らの創意工夫で多層的な共助を展開しているところも現れはじめている。そこで、先駆事例を基に自律型コミュニティのあり方と、行政が果たすべき公助のあり方について考究を深めることにする

- パネリスト
村山勝彦(藤沢市市民自治推進課)
河合節二(神戸市長田区 野田北ふるさとネット)
高橋由和(NPO 法人きらりよじまネットワーク)
井上浩徳(豊島区セーフコミュニティ推進室)
- コーディネーター
松本敦司(内閣官房内閣総務官室内閣参事官)

分科会 2 地域医療を考える～社会のセーフティネットをどう守るか～

今、地域医療が危機に瀕している。地方の病院の医師不足や公立病院の経営悪化、救急の受け入れ不能の発生など、綻びが生じてきている。持続的に地域医療を提供し続けるため自治体独自の取り組みが模索されてきたその最中に、東日本大震災が、地域医療に大きな打撃を与えた。市民生活の安全・安心の基盤となる地域医療をどう守るのかを考える。

- パネリスト
布施孝尚(宮城県登米市長)
伊藤達朗(岩手県立千厩病院院長)
足立智和(丹波新聞社)
- コーディネーター
伊関友伸(城西大学)

分科会 3 地域でともに生きる「分かち合い」の社会を求めて

日本の社会は、3層のセーフティネット(雇用、社会保障、公的扶助)がほころび、足をすべらせたら転げ落ちる「すべり台社会」(湯浅誠氏)になっている。分科会では、自治の原点として地域のセーフティネットに問題を広げ、「分かち合う社会」を構築していくための方策を活動事例を手掛かりに討論する。

- パネリスト
神野直彦(東京大学名誉教授)
日置真世(NPO法人地域生活支援ネットワークサロン)
岩永牧人(NPO 法人ユースポート横濱)
- コーディネーター
青山彰久(読売新聞社)

研究発表セッション A 改めて地方自治を問う(地域民主主義、分権、市民公共性)

研究発表セッション B 保健・福祉の新展開(子ども支援、福祉サービスの最適化)

< 午後の部 (13:00~15:00) >

分科会 4 市民と向き合う議会

議会基本条例の制定など、自治体議会の内発的な改革が広がる一方で、市民の議会に対する評価にはいまだ厳しいものがある。市民と議会との関係の再構築が求められている。市民から、議会から、そして議会事務局から、この課題をどのようにとらえ、実践しようとしているのか。事例を踏まえて検討する。

- パネリスト
北井弘(政策研究ネットワーク「なら・未来」)
中村太(所沢市議会)
吉村慎一(福岡市、議会事務局研究会)
- コーディネーター
江藤俊昭(山梨学院大学)

分科会 5 協働は自治体のガバナンスとなりうるか

近年、多くの自治体で「協働」という言葉が使用されるようになったが、なぜだろうか。NPO や住民自治組織の活躍の場面が増すとともに、公共の領域を担うのは行政だけであるという理解は過去のものとなった。このことは、自治のガバナンス(統治)の仕組みを変えることまで意味するのだろうか。本分科会では、地方自治の理論や実践の中で、「協働」によって何が変わり何が変わらないのかを議論する。

- パネリスト
原 美紀(NPO 法人びーのびーの)
浅見 要(埼玉県鶴ヶ島市地域自治・地域支え合い推進担当)
松下啓一(相模女子大学)
山岡義典(法政大学)
- コーディネーター
吉川富夫(県立広島大学)

東日本大震災は、東北地方を中心に我が国に甚大な被害をもたらした。長大な堤防も緻密なハザードマップも多くの市民の命を守り切れなかった。「想定外」という言葉もその重みと同時にむなしさも感じる。震災後半年が経過した時点で、まちづくりの最先端で活躍する研究者が、防災、危機管理、都市計画等の多角的な視点から東日本大震災の検証を行う。

分科会 6 市民を守るまちづくり

- パネリスト
佐藤滋(早稲田大学)
山本俊哉(明治大学)
三船康道(ジェネスプランニング(株)代表取締役)
- コーディネーター
西村幸夫(東京大学)

分科会 7 それでも総合計画は必要か

自治体の総合計画は転機を迎えている。

総合計画が実際の行政経営において形骸化している例は多い。また、急激な社会経済変化の中、長期の計画は有効なのか。これらを背景に、地方自治法が改正され、市町村基本構想の策定義務は廃止された。

それでもなお総合計画は必要なのか。今日における総合計画の限界と可能性を探る。

分科会 8 (公募企画) 地方分権時代の行政組織の変革とリーダーシップ

～行政組織(役所)風土と職員意識改革の実現を目指して～

地方自治体改革は、どのような条件のもとで実現するのだろうか。首長のリーダーシップ、総合計画、目標管理制度等が職員意識の改革と組織風土の改革にどう結びついているのか。行政組織の変革プロセスについて、調査結果とそれを裏付ける具体的事例を交えて議論していきたい。

- パネリスト
小森岳史(武蔵野市企画政策室)
西寺雅也(山梨学院大学、元多治見市長)
穂坂邦夫(NPO 法人地方自立政策研究所)
松本武洋(埼玉県和光市長)
- コーディネーター
武藤博己(法政大学)

- パネリスト
小山 巧(三重県南伊勢町長)
宮入 小夜子(日本橋学館大学)
元吉 由紀子((株)スコラ・コンサルト)
- コーディネーター
村林 守(三重中京大学)

研究発表セッション C 住民とどう向き合うか(意識改革、学習、多様性)

研究発表セッション D 開発と科学技術の諸相(大規模開発、PFI、科学技術政策)

―― < 表彰および記念講演 (15:15~15:45) > ―――

自治体学会賞の表彰並びに記念講演を行います。

―― < シンポジウム (15:50~17:20) > ―――

シンポジウム 自治体復興の課題：自治体の総合的な再構築をどう実現して行くのか

震災から7ヶ月、復興に向けて本格的に踏み出すべき時期を迎えて、俯瞰的な視点から自治体の総合的な再構築のために必要な課題を議論する。ローカルな固有性に根ざした当事者の観点と、全国的、広域的な地域間の連携と役割分担のネットワークの復旧にとどまらない再構築を両立するためには何が必要なのか。広域的な支援という立場から現場と国や他地域をつないできたパネリストを軸に、自治体復興のための条件を広域的、総合的な連携の中でどう整えていくべきなのかについて考える。

ポスターセッション

地域ブロック単位、個人・団体の報告書などの配布・展示、自治体の取り組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流・意見交換できる場としてポスターセッションを開催します。

- パネリスト
五十嵐敬喜(法政大学/東日本復興構想会議
検討部会専門委員)
藤原のりすけ(宮城県議会)
津軽石昭彦(岩手県雇用対策課)
- コーディネーター
廣瀬克哉(法政大学/自治体学会企画部会長)

事務局からのお知らせ

◆参加費の納入等について

・今大会は、自治体学会単独開催となりますので、参加費等についても学会事務局に納入をお願いします。事務作業を円滑に進めるために、下記の口座への事前振込に皆様のご協力をお願いいたします。出来るだけ、お申し込みと同時に振り込みください。

なお、複数の方の参加費等を一括して納入いただく場合は、払込取扱票の通信欄に必ず明細のご記入をお願いします。

□座名義等：(郵便振替口座) 自治体学会事務局

□座記号番号：00150-0-263482

・参加費等は以下の通りです。

大会参加費 会員 3,000円 非会員 6,000円

情報交換会参加費 7,000円 (会場は東京グリーンパレス：千代田区二番町2番地)

◆当日の受付について

・9日(日)の受付は、9時から法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎4階で行います。

・受付は、13時までとなっております。

・分科会のみに参加される場合でも、必ず、13時までに法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎4階で受付を済ませてください。

◆総会について

・自治体学会の総会は8時45分から、法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎4階S405教室で行います。

・総会に出席される学会員の方は、開始の8時45分までに直接「同教室」にお越しください。

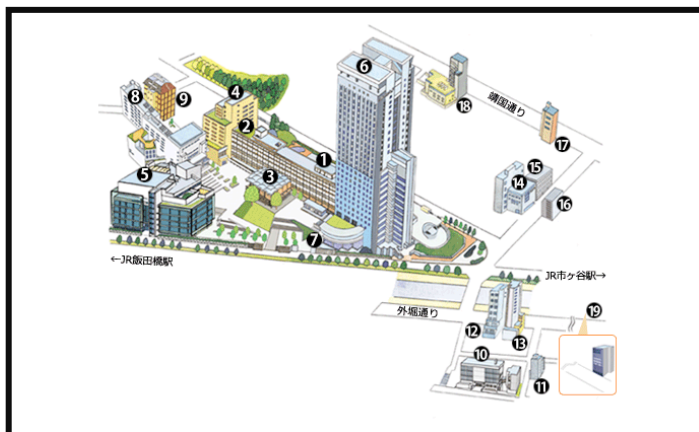
◆分科会・シンポジウム・研究発表の会場について

・分科会・シンポジウム・研究発表は、以下の会場で行います。

・どの会場でどの分科会等の開催となるかは、当日の受付のときに一覧表を配布いたします。

施設名	主な会場	備考
法政大学 市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 (東京都千代田区富士見 2-17-1)	5階 S505	分科会等
	4階 S405	分科会・表彰式 シンポジウム
	4階 S406	分科会等
	4階 S407	分科会等
	3階 S305	分科会等

会場周辺図



- (1) 55年館
- (2) 58年館
- (3) ピロティ
- (4) 80年館<図書館[B4~2F]>

(5)外濠校舎

- (6) ボアソナード・タワー
- (7) 守衛所
- (8) 富士見坂校舎
- (9) 市ヶ谷総合体育館
- (10) 市ヶ谷田町校舎
- (11) デザイン工学研究科 (
- (12) 政策創造研究科 (新見附校舎)
- (13) 大学院棟 (旧 92年館)
- (14) 法科大学院棟
- (15) 新一口坂校舎
- (16) 法科大学院自習室
- (17) 一口坂校舎
- (18) 九段校舎、九段校舎別館
- (19) デザイン工学研究科

◆昼食会場について

・今回は昼食弁当の斡旋をいたしません。大学周辺の飲食店で適宜おとりください。

・弁当をお持ちの方は、各教室で食事をとることが出来ますが、残った容器などは必ず各自でお持ち帰り下さい。